

証券コード9326

2027年2月期

第2四半期 決算説明資料

関通ホールディングス株式会社

2026年4月1日より「株式会社関通」から商号変更

2026年10月15日

2027年2月期 第2四半期_連結決算ハイライト

前年同期比

売上高 **+1,610 百万円**
(+18.6%)

└ 既存の物流事業のお客様の受託が継続して増加。

計画比

売上高 **+461 百万円**
(+4.7%)

└ 既存顧客の売上が堅調で第2四半期時点では大きな影響はなく計画通り

経常利益 **▲125 百万円**
(▲243.7%)

- └ 空床を埋めきれず、賃料が大きく影響
- └ 各セグメント、足元の仕組み作りは順調に推移

経常利益 **▲154百万円**
(▲191.9%)

- └ 将来成長に向けた拠点先行投資に伴う空床賃料影響が顕在化
- └ 東大阪2センターの転貸化に伴う移転費用等が一過性で発生
- └ 一部既存顧客の取扱数量減少に伴う労務費調整の遅れ
- └ IT新規大型開発中、業績へのインパクトは下期以降

※前年同期比の経常利益・計画比の経常利益は当期がマイナスの為、絶対値で算出

I.

計画比

COMPARISON TO PLAN

【対計画比・連結】2027年2月期 第2四半期実績

中間業績予想修正の要因および通期予想の取り下げ

本日（2026年10月15日）開催の取締役会におきまして業績動向に基づき、中間期における業績予想の下方修正を決議いたしました。

なお、通期業績予想についても「未定」とし、将来成長に向けた先行投資に伴う空床賃料負担の影響や、大型IT開発案件における検収時期のズレ等を総合的に勘案し、現在慎重に精査を進めており、合理的な算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

	2027/2期 2Q (計画)	2027/2期 2Q (実績) 下方修正後	計画比 差異	達成率
売上高	9,810 百万円	10,271 百万円	+461	+4.7%
営業利益	120 百万円	▲58 百万円	▲179	▲148.9%
経常利益	80 百万円	▲73 百万円	▲154	▲191.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	52 百万円	▲135 百万円	▲188	▲359.6%

🕒 売上の進捗状況

- 既存顧客の一部大幅減はありつつも、上期終盤の影響のため、第2四半期累計時点では大きな影響は無し
- システム販売事業：自社WMS「クラウドトーマス」に関する大規模受託案件が数件進行中。

🕒 利益目標の達成状況

- 固定費負担増：
一部既存顧客の急激な取扱量大幅減に労務費の調整過程に加え、将来成長への賃料増加が顕在化し、利益影響が増加。
- IT事業の大型開発案件：前年同期は大型の開発案件を計上、今期も大型開発は数件進行しているも検収期のズレにより未計上、利益未達要因。

II.

前年同期比

YEAR-ON-YEAR COMPARISON

【対前年同期比・連結】2027年2月期 第2四半期実績

	2026/2期 2Q (実績)	2027/2期 2Q (実績)	増減額	増減率
売上高	8,661 百万円	10,271 百万円	+1,610	+18.6%
営業利益	72 百万円	▲58 百万円	▲131	▲181.1%
経常利益	51 百万円	▲73 百万円	▲125	▲243.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	61 百万円	▲135 百万円	▲197	▲319.4%

売上高の増加要因

- 既存の物流お客様の伸長：
既存顧客の取扱高が高水準で推移し増収牽引。
- 新セグメントの仕組み構築は順調：
新設のコマースDXセグメントと、
サイバーセキュリティセグメントは好調に売上伸長。

利益の減少要因

- 最大手お客様の取扱数量大幅減：
一部顧客の取扱数量が急激に大幅減少し、労務費調整が間に合わず。今後は調整を進め適正水準へ。
- 空床面積対策の遅れ：
4月より賃料発生のMEGAセンター分等、空床を埋めきれず。
- IT案件の検収期ズレ：
第1四半期に引き続き、自社WMS等の大型開発案件が順調に進行中、一部収益化したものの計上タイミングが下期へ期ズレ。

III.

四半期別

BY QUARTER

売上高・経常利益 四半期推移

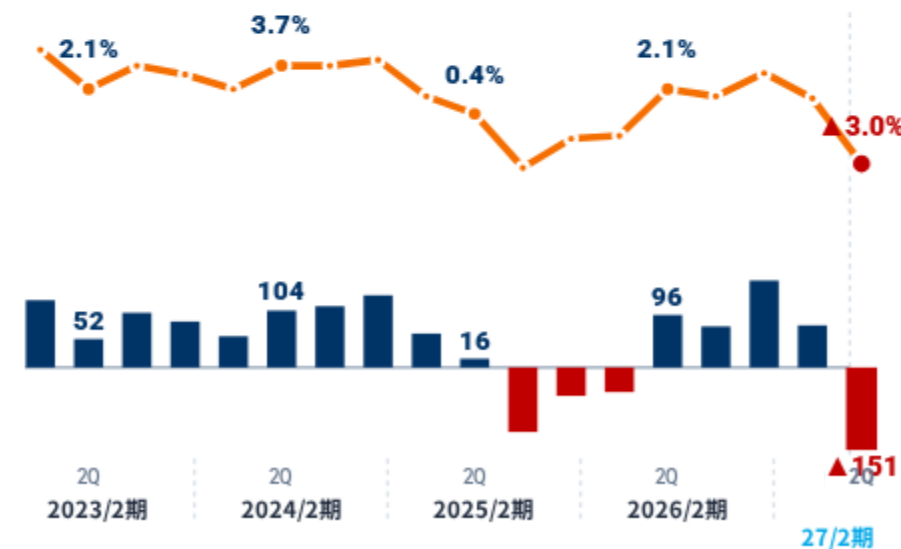
- **連結売上高** : 一部の既存顧客の急激な売上減少などあるものの、既存顧客の受託伸長により当2Q売上高は**4,980百万円**（累計**10,271百万円**、前年比**+18.6%**）と堅持。
- **経常利益の圧迫** : 一部既存顧客の取扱量減少が増加した将来成長への賃料分に即座に影響し、利益を圧迫。
前年同期比(2Q累計)で増加した売上原価（労務費：+75百万円、賃料：+316百万円）を売上増加で吸収に至らず。
- **下期回復への施策推進** :
自社WMS「クラウドトーマス」等大型受託開発案件の検収期ズレ分が下期に売上寄与する見通しに加え、
拠点集約・転貸化の本格稼働および新セグメント（サイバー・コマースDX）の伸長により通期達成へ注力。

連結 売上高推移 (百万円)



連結売上高 (百万円) 最新四半期 (27/2 2Q)

連結 経常利益・利益率推移 (2軸)

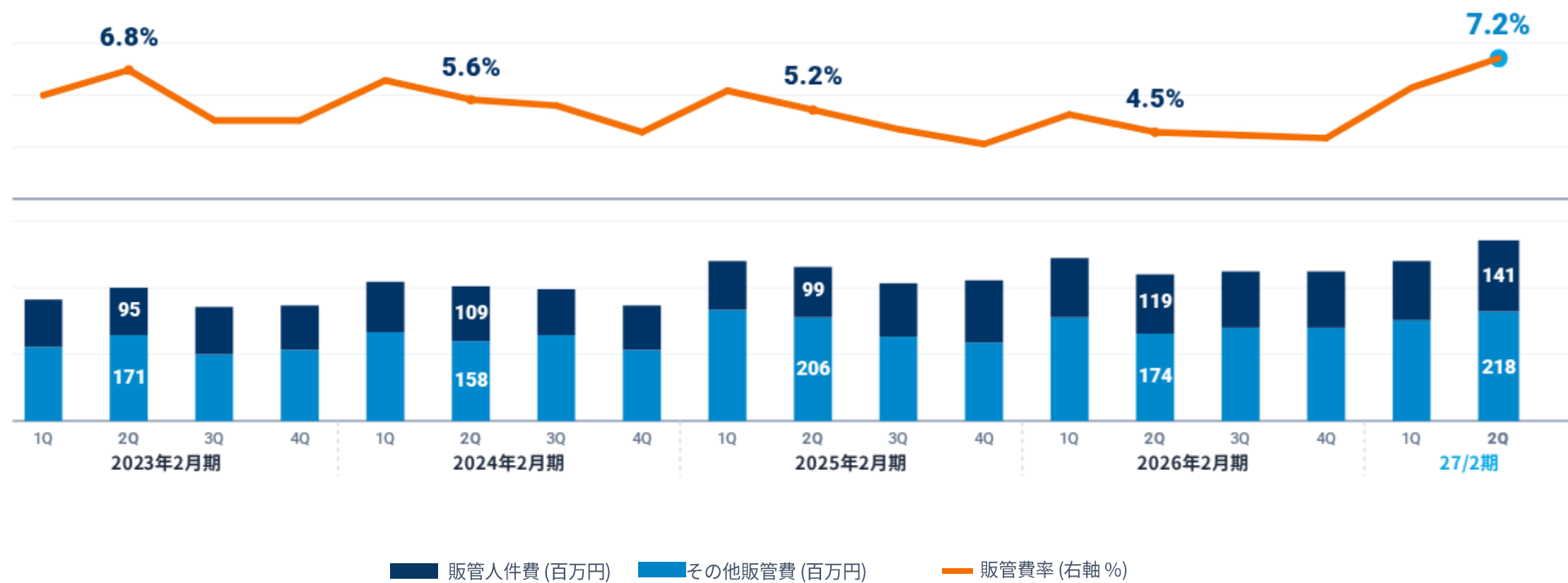


経常利益 (百万) 経常損失 (百万) 経常利益率 (右軸 %)

連結 販管費推移

- **販管人件費の推移**：拠点転貸化に伴う移転対応等の人件費が一過性で影響し、当2Qの販管人件費は**141百万円**（累計**259百万円**）で推移。
- **その他販管費の一過性費用**：株主優待引当金や貸倒引当金繰入の上昇等により一時的に上昇。
- **販管費率は7.2%**：全体の売上影響のため、当2Qの販管費率は**7.2%**で着地。金額基準では想定内で推移。
下期の大型案件検収と一過性費用剥落による収益率改善へ注力。

連結 販管費推移 (上段：販管費率 / 下段：販管人件費・その他販管費)



IV.

セグメント別

BY SEGMENT

報告セグメント	27/2期 2Q 売上高 (百万円)	27/2期 2Q セグメント粗利 (百万円)	セグメント粗利益率
物流事業	9,192	317	3.4%
システム販売事業	308	100	32.5%
コマースDX事業	116	37	31.5%
サイバーセキュリティ事業	16	13	81.4%
Estate Leasing事業	549	147	26.7%

物流事業

主力事業・拠点再編

主力顧客変動と拠点集約の影響

- **売上推移**：一部既存顧客の大幅減少の影響もあるが、既存顧客の拡大で高水準維持。
- **利益圧迫要因**：東大阪2拠点転賃化に伴う移転人件費の一時発生、MEGA拠点の空床賃料が先行。
- **下期回復策**：転賃化の本格稼働による固定費回収と自動ピッキング稼働により収益改善を企図。

システム販売

ストック堅調・期ズレ

大型受託開発の検収期ズレ

- **ストック収益**：自社WMS「クラウドトーマス」SaaS利用料は解約影響を脱し、堅実な推移を維持。
- **開発売上の期ズレ**：進行中の大型受託開発案件の検収タイミングが下期へ期ズレし利益未達。
- **下期寄与見込**：開発パイプラインは順調に進捗、下期の大型検収による売上・利益上積み計画。

コマースDX

粗利好調31.5%

受注代行の自動化BPO伸長

- **事業拡大**：EC事業者向け受注管理代行の受託件数が拡大し、売上高116百万円と急伸。
- **高採算化の達成**：AI活用による受注処理の自動化推進により、売上総利益率31.5%の高収益を実現。
- **グループ連携**：物流受託とのクロスセルが順調に進捗中。

サイバー事業

粗利80%・新成長軸

被災知見を活かした実務保証型

- **実務保証モデル**：環境復元訓練「CGL」や監視ライセンスが好調に推移し、業績を強力に牽引。
- **極めて高い収益性**：粗利率80.0%を誇る知識集約型モデルとして、グループ全体の利益率向上に貢献。
- **独自ポジション**：実務経験に基づく現場即応のレジリエンスを提供、大手ソフトウェア企業OBCとも提携し、第3の収益の柱へ順調に育成。

旧・物流関連事業の売上高の推移 ※物流・コマースDX・Estate Leasingの3部門合計（百万円）

新規売上高 既存売上高



戦略①：中国先端物流ロボットの導入

自動化・脱労働集約

自社WMS連動による現場生産性の劇的向上

- 中国企業との提携推進：コストパフォーマンスに優れた最新鋭の自律走行搬送ロボット（AMR）の導入を推進。
- 3Dソーター（立体型ソーター）の導入：倉庫内の高さ空間を有効活用する3Dソーター（立体型ソーター）の導入により、限られた拠点面積で高密度・高速な自動仕分け体制を確立し、坪効率を劇的に改善。
- 自社WMS「クラウドトーマス」×自動化連動：自社開発WMSと各種自動化ロボットを一気通貫でシステム連携させ、現場の脱労働集約・省人化を推進するとともに「動くショールーム」として外部展開を加速。

戦略②：拠点集約と転貸サブリース化

固定費圧縮・空床解消

拠点転貸の本格寄与と尼崎拠点への集約

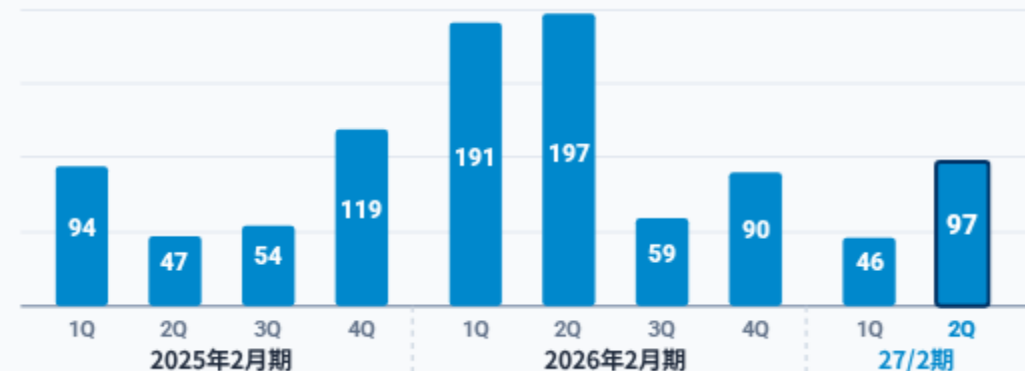
- 東大阪拠点の転貸化：サブリース化の本格稼働に伴い、賃料固定費の回収と安定した転貸収益構造を下期に確立。
- 関西既存拠点の集約移管：顧客拠点をMEGAセンター等の尼崎主力施設へ集約し、空床面積の早期解消と稼働率向上を推進。
- 拠点面積効率の向上による収益構造改革：最大の課題である賃料負担増に対し迅速かつ重点的に対応。各拠点のスペース効率化を推進。収益構造の適正化を図り、下期における営業黒字転換に注力。

※単位：百万円（四捨五入）。旧・物流関連事業は物流事業、コマースDX事業、Estate Leasing事業の合算値です。

利用料売上 (百万円)



機器・導入・開発売上 (百万円)



利用料収益の推移：継続回復トレンド

ストック収益 85百万円

サイバー攻撃影響からの着実な脱却と高水準維持

- **持続的なストック成長**：自社開発WMS「クラウドトーマス」等のSaaS利用料は、25/2期4Qの底（59百万円）以降着実に伸長し、当2Qは**85百万円**へ拡大。
- **顧客アカウントの純増**：物流事業の既存荷主への導入進展に加え、外部EC事業者向けライセンス販売の増加が安定課金の拡大を牽引。
- **限界利益への貢献**：開発投資の回収期に入り、売上総利益率の高いストック収益としてグループ全体の収益下支えに寄与。

開発売上の推移：下期検収集中に向け拡大

前四半期比+110.9%

受託開発の順調な進捗と下期計上による通期目標達成

- **当2Q実績の回復**：機器・導入・開発売上は当四半期**97百万円**と、1Q（46百万円）から大幅な回復基調を鮮明化。
- **大型受託案件の期ズレ**：進行中の複数社にわたる大規模受託案件において、検収完了タイミングが下期へ期ズレし利益目標には未達。
- **下期収益化の確度**：開発進捗そのものは極めて順調であり、下期に大型検収が集中することで通期予算の達成を見込む。

V.

連結業績予想

CONSOLIDATED FINANCIAL FORECAST

2027年2月期 連結業績予想

目 2027年2月期 連結業績計画の進捗状況（単位：百万円）

① 通期業績予想は現在精査中

項目	2026/2期 実績	2027/2期 期初予想	期初計画比	2Q累計 実績	現在の状況・見通し
売上高	18,345	20,008	+9.1%	10,271	未定 下期取扱動向を慎重に精査中
営業利益	319	484	+51.4%	▲58	未定 上期未達に伴い見直し精査中
経常利益	285	462	+62.1%	▲73	未定 算定完了次第速やかに開示
親会社株主に帰属する当期純利益	206	265	+28.6%	▲135	未定 算定完了次第速やかに開示

▲ 上期未達と下期負担増

現状認識

下期への利益創出ハードルが著しく上昇

- 上期利益の大幅未達：一部既存顧客の取扱数量減少に伴う労務費調整の遅れと賃料影響の増加、東大阪拠点転賃化の一時移転費用、IT開発案件の検収期ズレにより上期利益は計画未達。
- 将来成長の拠点投資完了：拠点投資はすでに完了し、下期に追加の家賃計上控えているが下期から来期以降に固定賃料は増えないので、以降の新規顧客獲得がそのまま利益にプラスとなるフェーズになる。如何に早期に顧客獲得、空床の解消を実現するかに注力。

🔄 下期リカバリー施策の徹底

重点改善策

固定費回収の完遂とIT大型案件の検収計上

- 転賃サプリースの本格寄与：東大阪拠点の転賃稼働により固定費を回収。関西既存拠点を主力センターへ集約し、空床コストの早期解消を推進。
- IT大型開発の検収完遂：自社WMS「クラウドトーマス」等で順調に進行している大型受託開発案件について、下期中の確実な検収・売上計上を全社で完遂。

📌 通期業績予想を「未定」に変更

現在精査中

合理的な算定が可能となり次第、速やかに公表

- 業績予想の慎重な精査：下期への負担増加に加え、主力顧客の取扱数量推移や下期挽回策の進捗を総合的に見極めるため、現在公表している通期予想は未定とし、慎重に精査中です。
- 公表時期の方針：下期の確定数値および合理的な見通しの算定が可能となった段階で、速やかにあらためて適時開示を実施いたします。

開示方針

通期連結業績予想につきましては「未定」に変更。現在各種施策の進捗と下期の見通しを精緻に検証中であり、具体的な見込み数値が判明した段階で、速やかにあらためて数値開示を行います。

免責事項

免責事項及び将来の見通しに関する注意事項

- 本資料において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載の内容に重要な変動が生じた場合は、本資料を更新・修正することがあります。



【お問合せ先】

関通ホールディングス株式会社 IR担当

お問合せについては、IR専用フォームをご利用ください。

URL： <https://www.kantsu.com/>

IR専用フォーム

